

区民のいのち
暮らしを守る！

日本共産党 文京区議団ニュース

みんなのまち

第127号 2026年 新春号



暮らし・福祉・平和



まもるために全力を上げます

リニューアル
オープン

元町公園の歴史と文化を後世に

旧元町小学校と一体の文化財指定を

元町公園の再整備が終わり12月14日に開園式が行われ、多くの人が公園内のカスケードや壁泉擁壁に見入っていました。次はいよいよ公園の文化財指定です。区は2024年11月から都と文化庁との調査・協議を進め、2025年度中に国の文化財に申請するとしています。

区立元町公園と旧元町小学校は関東大震災後の復興公園・小学校として作られ、都内で52か所ある復興公園の中で唯一現存するのが元町公園です。区の学校統廃合計画で元町公園と小学校は廃止の危機となりましたが、区民が立ち上がり存続を求め、党区議団も20年以上にわたって議会質問を続けてきました。元町公園と旧元町小学校併せた文化財指定を党区議団は求めています。



日本共産党文京区議団。元町公園カスケード前にて

(左) 元町公園入り口、ワシの石像 (右) 旧元町小学校保全棟

区民の願いを議会にとどけ論戦し 要求実現へ

補聴器
購入補助

申請件数がグーンとアップ
区民と実現した所得制限撤廃

65歳以上の補聴器購入助成が、2025年4月から拡充されました。年金者組合文京支部の皆さんも区との懇談で拡充を要求し、党区議団も「聞こえの支援を行うことで認知症予防にもつながる」と補助拡充を求めています。補助額は2万5000円から7万2450円に上がり、住民税非課税者に限られていた所得制限も撤廃され、申請後5年経てば再申請も可能になりました。利用実績は、2024年度の64件から、2025年度は12月中旬までで347件と5倍以上に広がりました。党区議団は、更なる充実を求めています。

宅配
ボックス

設置助成スタート

2026年4月から住宅用宅配ボックスの設置費助成が始まります。助成額は戸建ては10万円、集合住宅は20万円を想定しています。宅配便の再配達による運転手の負担軽減とCO₂排出削減を目的としており、党区議団は2021年秋に区長へ提出した予算要望で要求していました。住民参加で可能な気候危機対策の拡充を引き続き求めて行きます。



教材費
無償化

予算修正をくり返し「支援策検討」と
答弁引き出す

区教育委員会は、11月21日の教材費・修学旅行費などの無償化を求める党区議団の一般質問に「教育に係る費用の負担軽減は重要」「引き続き支援策を検討」と答弁し、12月9日の文教委員会では、「教材費無償化を求める請願」審議の際、区立学校での年間の教材費などの集金額が、小学校約2億900万円、中学校約8500万円であることを明らかにしました。当初は「わからない」としていた学校で集金している教材費などの金額について、党区議団は2023年9月の決算委員会以来繰り返し質疑し、年3億7000万円で教材費・修学旅行・林間学校・卒業アルバム代は無償化できることを明らかにし、予算修正も提案してきました。

平和の
発信

大軍拡でなく平和の準備を文京区から

11月議会で党区議団は非核平和都市宣言する自治体の首長として非核三原則堅持を国に求めよと質しましたが、区長は「区として個別に意見を申し上げる考えはない」との答弁に留まりました。世界では軍事費が432兆円に達したことに国連が「増大した軍事費は必ずしも平和と安定強化につながらず武力紛争のリスクを高め」と警鐘を鳴らします。今こそ区の平和事業を拡充し平和の尊さと戦争の悲惨さを継承することが必要であり、党区議団は昨年、区が作成した被爆者の証言映像をもっと多くの区民に知らせ観てもらふことや、区内の戦争遺跡を収録する平和マップに未収録の東京砲兵工廠の隧道や戦災樹木を掲載し、第2版の発行を求めています。



環状3号線道路計画は 廃止に!!

都「優先整備」路線にできず

廃止求める署名717筆を都知事あてに提出

「環状3号線延伸計画に反対する会」が12月16日、播磨坂を起点に区内を縦断し、小日向・白山・向丘・弥生・根津・谷中を壊す環状3号線計画廃止を求める署名717筆を都知事あてに提出しました。福手ゆう子都議や党議員団も参加しました。

区内区間は引き続き「計画内容再検討路線」に

1980年に区議会が「環3計画の廃止」を求めるなど、半世紀前から廃止を求める世論があるにもかかわらず、都は具体化を狙ってきました。今回、呼びかけた署名は反響を呼び、昨年6月の都議選では福手ゆう子都議が「環3廃止」の公約を掲げ、共産党公認候補として28年ぶりに2期連続当選を果たしました。

都は12月19日に公表した第5次の都道事業化計画案で環3の区内区間については、従来通り「計画内容再検討路線」としました。未開通部分を整備する「優先整備路線」にさせなかったことは一定の前進です。党区議団は引き続き「環3計画廃止」を求め、区民のみなさんと頑張ります。



来年度
予算要望

暮らし・地域経済支援が最優先 シビック改修は見直しを

党区議団は11月26日、新年度予算へ200項目の重点要望書を区長に手渡し説明しました。円安・物価高から暮らしと地域経済をまもるために、小中学校で集金する教材費・修学旅行・林間学校・卒業アルバムの無償化、商店街の装飾灯の電気代全額補助、介護事業所への区独自財政支援、シルバーパス購入費を荒川区に倣い1千円にすることなどを求めました。区の貯込み金は538億円あり、昨年度は80億円の税金を余らせ、区の黒字率は10.8%で適正値の3倍超であり、やる気になればすぐに可能です。

シビック庁舎の大規模改修は凍結し建設資材費の高騰の中でも必要な改修に縮減すべきです。区は2016年度にシビック改修費を174億円(消費税・設計費含まず)とし、執務フロア8〜24階の改修費(内装・設備・スプリンクラーなど含む)は約44億円としていました。ところが、来年度から始まる議会フロア改修(仮設含む21〜25階)だけで30億円かかるといいます。区民説明会を1度も開かず議会への改修計画変更の報告もないままシビック改修を粛々と進める区政は転換が必要です。



予算要望書が
見られます



問われる
区
の
責
任

千駄木の郷の雇用守れ

「千駄木の郷」運営法人撤退に伴い選定された新法人の示す労働条件に、入居者家族56人からは不安の声が手紙で区長あてに寄せられています。そこには「現職員の千駄木の郷で仕事を続けようと望む声に耳を傾けて配慮頂きたい」と書かれています。党区議団は区長に対し、この要望に対する認識を質し、区が雇用を守る責任を果たすよう求めました。しかし区長は「文書に対して丁寧な対応を行うと聞いている」と冷たい答弁です。党区議団は区が責任もって後継法人を指導・監督し、ケア労働者の雇用を守り、家族や区民に説明することを求めています。



災害時の
避難所

スフィア基準に基づいた生活空間確保を

区内33か所の避難所の生活空間について、区はスフィア基準に基づき避難有効面積や収容率を再算定しました。その結果、区全体の収容率は177.8%に達し、収容率が200%超の避難所は11か所、300%超の避難所は1か所ありました。区はスフィア基準を想定避難者全てに適用することについて「物理的に困難」と先送りする構えです。党区議団は2019年からスフィア基準に基づく避難所面積の確保を求めてきましたが、大学・高校などとの施設確保の協定含め、避難所確保が必要です。



収容率の
算定資料

大塚
4丁目

区の西側に念願の病児・病後児保育 障害者施設移転後の区有地に

大塚4丁目の障害者施設が区内に移転した後、その区有地に、新たな障害者施設と病児・病後児保育が整備されます。急な病気やその回復期の子どもが利用できる施設です。現在は区内に4ヵ所(白山5丁目、本郷1丁目、本駒込3丁目、小石川1丁目)ありますが、区の西側地域にはないことから、大塚病院などとの連携も視野に入れ、再三議会で設置を求めてきました。



日本共産党
文京区議団

TEL 03-5803-1317
FAX 03-3811-3197



いたくら美千代
区議会議員



金子てるよし
区議会議員



石沢のりゆき
区議会議員



関川けさ子
区議会議員



千田えみ子
区議会議員



生活相談
法律相談
実施中!

お困りごとはいつでもご相談ください
区議団ホームページ
<http://www.jcp-bunkyo-kugidan.gr.jp/>